

令和 2 年度

測量業務共通仕様書
地質・土質調査業務共通仕様書
土木設計業務等共通仕様書

[改 定 要 旨]

令和 2 年 4 月

大 阪 府 都 市 整 備 部

新旧対照表 (提出書類の様式)

改定							現行							備考
業務委託提出書類一覧							業務委託提出書類一覧							「着手届」 の廃止
様式 No.	様式名	作成者	あて名	提出部数	提出期限	摘要	様式 No.	様式名	作成者	あて名	提出部数	提出期限	摘要	
1	業務工程表	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく		1	業務工程表	受注者	大阪府	1	契約後遅滞なく		
2	管理技術者 通知書	〃	〃	1	〃		2	管理技術者 通知書	〃	〃	1	〃		
3	管理技術者 経歴書	本人	〃	1	〃		3	管理技術者 経歴書	本人	〃	1	〃		
4	管理技術者 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき		4	管理技術者 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき		
5	照査技術者 通知書	〃	〃	1	契約後遅滞なく	設計業務に適用	5	照査技術者 通知書	〃	〃	1	契約後遅滞なく	設計業務に適用	
6	照査技術者 経歴書	本人	〃	1	〃	〃	6	照査技術者 経歴書	本人	〃	1	〃	〃	
7	照査技術者 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき	〃	7	照査技術者 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき	〃	
8	委任（下請負） 承諾申請書	〃	〃	2	下請負を契約 しようとする時	2部提出1部返却	8	委任（下請負） 承諾申請書	〃	〃	2	下請負を契約 しようとする時	2部提出1部返却	
9	担当技術者届出	〃	〃	1	契約後遅滞なく	廃止	9	着手届	〃	〃	1	着手した日		
10	担当技術者 経歴書	本人	〃	1	〃		10	担当技術者届出	〃	〃	1	契約後遅滞なく		
11	担当技術者 変更届出	受注者	〃	1	変更のとき		11	担当技術者 経歴書	本人	〃	1	〃		
12	現場技術員 通知書	〃	〃	1	契約後遅滞なく	現場技術業務 委託に適用	12	担当技術者 変更届出	受注者	〃	1	変更のとき		
13	現場技術員 経歴書	本人	〃	1	〃	〃	13	現場技術員 通知書	〃	〃	1	契約後遅滞なく	現場技術業務 委託に適用	
14	現場技術員 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき	〃	14	現場技術員 経歴書	本人	〃	1	〃	〃	
15	既済部分検査 請求書	〃	〃	1	検査を受けよう とするとき		15	現場技術員 変更通知書	受注者	〃	1	変更のとき	〃	
							16	既済部分検査 請求書	〃	〃	1	検査を受けよう とするとき		

(R2)

定	現 行	備 考
測量業務共通仕様書	測量業務共通仕様書	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第111条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認をうけた上で、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>第111条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p>	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第114条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p>	<p>第114条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p>	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第129条 再委託</p> <p>2. 契約書第〇条第〇項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、測量機器等の賃借、その他特記仕様書に定める事項とする。</p>	<p>第129条 再委託</p> <p>2. 契約書第〇条第〇項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、ワープロ、印刷、製本、速記録の作成、トレース、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、アンケート票の配布、資料の収集・単純な集計、電子納品の作成補助、その他特記仕様書に定める事項とする。</p>	

(R2)

定	現 行	備 考
地質・土質調査業務共通仕様書	地質・土質調査業務共通仕様書	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第111条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、休日等を除き15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>第111条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（テクリス）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、休日等を除き15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p>	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第114条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p> <p>なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p>	<p>第114条 資料等の貸与及び返却</p> <p>1. 監督職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p>	

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p>第120条 検査</p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>（1）地質・土質調査業務成果物の検査</p> <p>（2）地質・土質調査業務管理状況の検査</p> <p>地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p>	<p>第120条 検査</p> <p>3. 検査職員は、監督職員及び主任技術者の立会の上、次の各号に掲げる検査を行うものとする。</p> <p>（1）地質・土質調査業務成果物の検査</p> <p>（2）地質・土質調査業務管理状況の検査</p> <p>地質・土質調査業務の状況について、書類、記録及び写真等により検査を行う。なお、電子納品の検査時の対応については「電子納品運用ガイドライン（案）【地質・土質調査編】（国土交通省・平成30年3月）」に基づくものとする。</p>	

(H30)

定	現 行	備 考
<p>第802条 業務内容</p> <p>1. 計画準備 業務の目的・主旨を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成するものとする。</p> <p>2. 現地踏査 測線計画及び起振計画作成のために現地の状況を把握するものとする。</p> <p>3. 資料検討 既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線計画及び起振計画を作成するものとする。</p> <p>4. 測線設定 測線計画によって決定された測線長、方向及び測線数に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定するものとする。</p> <p>5. 観測 起振計画において決定された起振方法により、往復観測を行うものとする。</p> <p>6. 解析 観測の結果に基づき、走時曲線図及び速度層断面図を作成し、地山の弾性^波速度と地質及び地層の力学的性質の判定を行うものとする。</p> <p>7 照査 計画準備、測線設定、観測、解析について照査するものとする。</p> <p>8 報告書作成 調査結果の評価、考察、検討を整理して報告書としてとりまとめるものとする。</p>	<p>第802条 業務内容</p> <p>1. 計画準備 業務の目的・主旨を把握したうえで、特記仕様書に示す業務内容を確認し、業[■]計画書を作成するものとする。</p> <p>2. 現地踏査 測線計画及び起振計画作成のために現地の状況を把握するものとする。</p> <p>3. 資料検討 既存資料の整理・検討を行い、現地踏査結果を踏まえ、測線計画及び起振計画[■]作成するものとする。</p> <p>4. 測線設定 測線計画によって決定された測線長、方向及び測線数に基づき、現地で測量を行い、測線の両端、交点及び測点等に木杭を設置して測線を設定するものとする。</p> <p>5. 観測 起振計画において決定された起振方法により、往復観測を行うものとする。</p> <p>6. 解析 観測の結果に基づき、走時曲線図及び速度層断面図を作成し、地山の弾性波速度と地質及び地層の力学的性質の判定^を行うものとする。</p> <p>7 報告書作成 調査結果の評価、考察、検討を整理して報告^書としてとりまとめるものとする。</p>	

(R2)

定	現 行	備 考
<p>土木設計業務等共通仕様書</p>	<p>土木設計業務等共通仕様書</p>	

(R2)

改 定	現 行	備 考
<p>第1110条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督職員にメール送信し、監督職員の確認を受けた上で、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、訂正時は適宜、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関発行の「登録内容確認書」はテクリス登録時に監督職員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても同様に、テクリスから発注者にメール送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。</p>	<p>1 第1110条 提出書類</p> <p>3. 受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、受注時は契約締結後、15日（休日等を除く）以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、15日（休日等を除く）以内に、完了時は業務完了後、15日（休日等を除く）以内に、書面により監督職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。なお、登録できる技術者は、業務計画書に示した技術者とする（担当技術者の登録は8名までとする）。</p> <p>また、登録機関に登録後、テクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督職員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が、15日間（休日等を除く）に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。</p> <p>また、本業務の完了後において訂正または削除する場合においても、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請し、登録後にはテクリスより「登録内容確認書」をダウンロードし、発注者に提出しなければならない。</p>	

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p>第1113条 資料の貸与及び返却</p> <p>1. 調査職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。なお、貸与資料は、業務着手時に受注者に貸与することを原則とし、これに依らない場合は、業務着手時に貸与時期を受発注者間で協議する。</p>	<p>第1113条 資料の貸与及び返却</p> <p>1. 調査職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。</p>	

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p>第1209条 設計業務の条件</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>	<p>第1209条 設計業務の条件</p> <p>12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。</p> <p>また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETISけいさい期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。</p>	

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(5) 概算工事費</p> <p>受注者は、概算工事費を算定する場合には、調査職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。</p>	<p>第1211条 設計業務の成果</p> <p>成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。</p> <p>(5) 概算工事費</p> <p>概算工事費は、調査職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。</p>	

(H30)

改 定

(参考) 主要技術基準及び参考図書

H31.3 現在

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
[1] 共 通			
1	国土交通省制 定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009年改 訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成 13 年改 訂版	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センタ	H5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H31. 3
12	地盤調査の方法と解説 (2分冊)	地盤工学会	H25. 3
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H28. 3
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改 訂に伴う公共水準点成果改 訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
21	公共測量成果改 定マニュアル	国土地理院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
25	2017 年制 定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3
26	2014 年制 定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10

現 行

(参考) 主要技術基準及び参考図書

H30.3 現在

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
[1] 共 通			
1	国土交通省制 定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009年改 訂版]	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成 11 年版	土木学会	H11. 11
4	JIS ハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成 21 年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成 13 年改 訂版	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センタ	H5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2
10	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3
11	土木工事共通仕様書	国土交通省	H30. 3
12	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H29. 3
13	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11
14	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H28. 3
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編) (基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28. 3
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	H28. 3
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改 訂に伴う公共水準点成果改 訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
21	公共測量成果改 定マニュアル	国土地理院	H26. 5
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	H28. 3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H28. 3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3
25	2012 年制 定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H25. 3
26	2014 年制 定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	H25.11	28	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	H25.11	
29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	29	2013年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H25.10	
30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	30	2012年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H25.3	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28.3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	H28.3	
33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	H28.3	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	H27.6	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	
38	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【山岳工法編】・同解説	土木学会	H28.8	38	2016年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解説	土木学会	H28.8	
39	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【シールド工法編】・同解説	土木学会	H28.8	39	2016年制定 トンネル標準示方書 シールド工法・同解 説	土木学会	H28.8	
40	2016年制定 トンネル標準示方書【共通編】・同解説/ 【開削工法編】・同解説	土木学会	H28.8	40	2016年制定 トンネル標準示方書 開削工法・同解説	土木学会	H28.8	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指 針	日本トンネル技術協会	S57.3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	
43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	
45	軟岩評価—調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	45	軟岩評価—調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101- 2012)	地盤工学会	H24.5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101 2012)	地盤工学会	H24.5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	H4.3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイ ドライン	建設省土木研究所	H4.3	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	
55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58.6	55	近接基礎設計施工要領 (案)	建設省土木研究所	S58.6	
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5	
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H3	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H3	
60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28.3	60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28.3	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	H25.11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	H25.11	
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	H26.4	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	H26.4	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5	
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	
69	「猛禽類保護の進め方(改訂版) -特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24.12	69	「猛禽類保護の進め方(改訂版) -特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24.12	
70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3	70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11.6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11.6	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12.4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12.4	
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	H29.3	73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver. 4.0.1	環境省 水・大気環境局	H29.3	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26. 4	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26. 4	
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	H28. 4	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	H28. 4	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	H28. 4	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	H28. 4	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	H26. 4	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	H26. 4	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	H26. 4	79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	H26. 4	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	H26. 4	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	H26. 4	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	H26. 4	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	H26. 4	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	H26. 4	82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	H26. 4	
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29. 10	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29. 10	
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	H31. 3	84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	H30	
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	H31. 3	85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	H30	
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5	86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24. 5	
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27. 7	
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27. 7	89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	H27. 7	
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25. 6	
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20. 4	
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21. 4	
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27. 6	
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28. 3	
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3	
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（暫定版）	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3					
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4					
100	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）	H17. 12					
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10					

(新規)

(H30)

改 定				現 行	備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	(新規)	
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6		
103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30.6		
104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1		

改 定				現 行				備 考
№	名 称	編集又は発行所名	発行年	№	名 称	編集又は発行所名	発行年	
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12	
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6	3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6	
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	
5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3	5	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26.4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16.3	6	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16.3	
7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5	7	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5	
8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	8	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3	
11	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	10	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	
12	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	11	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	
13	流域貯留施設等技術指針(案) 増補改訂版	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	12	流域貯留施設等技術指針(案) 増補改訂版	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	
14	港湾施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5	13	港湾施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.3	
15	数字でみる港湾018	日本港湾協会	H30.7	14	数字でみる港湾017	日本港湾協会	H29.7	
16	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)付解説 ・第5回改訂版(水門鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)付解説 ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4	15	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)付解説 ・第5回改訂版(水門鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)付解説 ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4	
17	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	16	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	
18	河川主マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	17	河川主マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	
19	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3	18	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3	
20	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編 マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10	19	ダム・堰施設技術基準(案)(基準解説編 マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10	
21	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	20	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	
22	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	21	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	
23	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8	22	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.8	
24	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6	23	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12.6	
25	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	24	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	
26	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	25	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
27	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16.6	26	海岸保全施設の技術上の基準・同解説（複製版）	全国海岸協会	H16.6	
28	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	27	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	
29	（第2次改訂）ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	28	（第2次改訂）ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	
30	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	29	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	
31	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	30	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	
32	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	31	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	
33	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	32	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	
34	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	33	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	
35	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	34	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	
36	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	35	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	36	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	37	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	
39	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	—	38	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	—	
40	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	39	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	
41	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	40	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	
42	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015年版	全国漁港漁場協会	H28.3	41	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015年版	全国漁港漁場協会	H28.3	
43	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3	42	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3	
44	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11	43	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11	
45	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	44	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	
46	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	H11.9	45	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備セン ター	H11.9	
47	都市河川計画の手引き（洪水防御計画編）	国土開発技術研究センタ ー	H5.6	46	都市河川計画の手引き（洪水防御計画編）	国土開発技術研究センタ ー	H5.6	
48	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	H5.10	47	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センタ ー	H5.10	
49	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8.11	48	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8.11	
50	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8.11	49	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業 務）	国土開発技術研究センタ ー	H8.11	
51	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会	H14.1	50	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編	全日本建設技術協会	H14.1	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
52	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	51	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	
53	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	52	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	
54	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	53	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	
55	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	54	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H16.3	
56	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	55	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	
削除				56	港湾調査指針(改訂)	日本港湾協会	S62.6	
57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	57	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	
58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	58	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	
59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	59	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	
60	農地防災事業概覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	60	農地防災事業概覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	
61	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	61	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	
62	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25.11	62	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25.11	
63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	63	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	
64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	64	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	
65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	65	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	
66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10	66	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10	
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	
69	鋼製砂防構造物設計概覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	69	鋼製砂防構造物設計概覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9	
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 急傾斜地崩壊防止工事技術指針	全国治水砂防協会	H19.9	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 急傾斜地崩壊防止工事技術指針	全国治水砂防協会	H19.9	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12. 12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3. 11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18. 8	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18. 1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26. 3	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16. 3	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16. 3	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—	
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H24. 6	
94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21. 7	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案)	国土交通省	H21. 7	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26. 1	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン	国土交通省	H26. 1	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28. 4	
102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準;解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 1	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 1	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H16. 6	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H16. 6	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 00	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	H24. 10	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 00	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	H24. 10	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28. 4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28. 4	
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22. 3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22. 3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾	H21. 6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾	H21. 6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	H26. 3	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	H26. 3	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H24. 3	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	H11. 8	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	H11. 8	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H26. 6	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H26. 6	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	H27. 2	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	H27. 2	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国土技術政策総合研究所	H17.6	
124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	124	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国土技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17.7	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19.4	
127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	127	火山噴火に起因下土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24.6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24.6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部	H4.4	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26.9	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H26.9	
144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	
156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H28.3	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係				
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8	5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	
20	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法 (平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	
22	道路土工-切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	22	道路土工-切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工-盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	23	道路土工-盛土工指針 (平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工-軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	24	道路土工-軟弱地盤対策工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工-擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	26	道路土工-擁壁工指針 (平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工-カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	27	道路土工-カルバート工指針 (平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26. 8	
29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	29	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	
31	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	31	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23. 3	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	34	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	
38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説(I共通編)	日本道路協会	H29. 11	
39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説(II鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	
40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説(IIIコンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11	
41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説(IV下部構造編)	日本道路協会	H29. 11	
42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	42	道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3	43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14. 3	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55. 8	
45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4	45	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H27. 4	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	
47	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	47	杭基礎設計便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	
48	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	48	杭基礎施工便覧(平成26年度改訂版)	日本道路協会	H27. 3	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6. 2	52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6. 2	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10. 1	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10	54	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10	
55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	55	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4	
56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	56	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5	
57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	57	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	
58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	58	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4	
59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	59	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	
60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 ー塗膜劣化程度標準写真帳ー	日本道路協会	H2.6	60	鋼道路橋塗装便覧別冊資料 ー塗膜劣化程度標準写真帳ー	日本道路協会	H2.6	
61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	61	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5	
62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	62	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	
63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	63	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7	
64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	64	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2	
66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	66	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	
67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	67	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1	
68	鋼構造架設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	68	鋼構造架設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	
69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	69	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	
70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	70	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	
71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	71	橋の美Ⅰー道路橋景観便覧 橋の美Ⅱー道路橋景観便覧 橋の美Ⅲー橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	
72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	72	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	
73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	73	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	
74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	74	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10	
削除				75	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5.11	
75	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27.6	76	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(改訂版)	日本道路協会	H27.6	
76	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11	77	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】(改訂版)	日本道路協会	H28.11	
77	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	78	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	
78	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	79	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	
79	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	80	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	
80	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	81	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	
81	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	82	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12		(廃刊)			
					(廃刊)			
				83	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
83	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	84	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
84	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	85	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会	H18. 2	
85	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	86	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日本道路協会	H8. 10	
86	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	87	舗装再生便覧 平成 22 年版	日本道路協会	H22. 11	
87	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	88	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59. 9	
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	89	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61. 9	
89	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11	90	舗装再生便覧	日本道路協会	H22. 11	
90	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	S57. 7	91	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	S57. 7	
91	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	H27. 3	92	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	鉄鋼スラグ協会	H27. 3	
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ック舗装技術協会	H29. 3	93	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブ ック舗装技術協会	H19. 3	
93	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7	94	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29. 7	
94	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	95	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省	H27. 3	
95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	96	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	
96	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法 編－	日本道路協会	H25. 4		(廃刊)			
97	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法 編－	日本道路協会	H20. 3	97	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法 編－	日本道路協会	H25. 4	
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	98	舗装性能評価法－必要に応じ定める性能指標の評価法 編－	日本道路協会	H20. 3	
99	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H31. 3	99	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	
100	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	100	舗装調査・試験法便覧(全 4 分冊)	日本道路協会	H22. 1	
101	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	101	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	
102	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	102	道路震災対策便覧(震災復旧編) 平成 18 年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	
103	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	103	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	H23. 1	
104	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	104	落石対策便覧	日本道路協会	H12. 6	
105	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	105	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	
106	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	106	道路土工構造物技術基準	国土交通省	H27. 3	
107	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	106	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	
108	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
109	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	107	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	
110	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	108	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	
111	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	109	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	
112	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12	110	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	
113	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	111	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12	
114	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1	112	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	
115	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	113	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S61. 1	
116	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	114	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	
				115	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
117	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31.3	116	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H28.3	
118	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	H27.3	117	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン (案)	国土交通省	H27.3	
119	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	118	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	
120	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	119	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	
121	道路標識ハンドブック (2012年度版)	全国道路標識・標示業協会編	H25.2	120	道路標識ハンドブック (2012年度版)	全国道路標識・標示業協会編	H25.2	
122	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	121	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25	
123	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	122	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	
124	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	123	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	
125	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	124	(補訂版) 道路のデザイン 道路デザイン指針 (案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	
126	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	125	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	
127	平成 21 年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	126	平成 21 年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21.6	
128	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	127	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	
129	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	128	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	
130	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	129	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	
131	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	130	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	
132	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	131	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	
133	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	132	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	
134	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	133	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H26.6	
135	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H30.6	134	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	
136	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	135	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	
137	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	136	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15.7	
138	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	137	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	
139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	138	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	
140	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	139	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4	
141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	140	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	
142	道路管理施設等設計指針 (案) ・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会	H15.7					
143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7					
144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3					
145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28.4					
146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7					

(H30)

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
[4]電気・機械・設備等				[4]電気・機械・設備等				
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9	
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 31 年版	国土交通省	H30.3	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成 29 年版	国土交通省	H29.3	
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建設電気技術協会	H30.9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 25 年版	建設電気技術協会	H25.11	
6	建築設備設計基準 平成 30 年版	国土交通省	H30.3	6	建築設備設計基準 平成 27 年版	国土交通省	H27.3	
削除				7	公共建築工事標準仕様書【建築工事編】平成 28 年版	国土交通省	H28.3	
7	公共建築工事標準仕様書【電気設備工事編】平成 31 年版	国土交通省	H31.3	8	公共建築設備工事標準図【電気設備工事編】平成 28 年版	国土交通省	H28.6	
8	公共建築工事標準仕様書【機械設備工事編】平成 31 年版	国土交通省	H31.3	9	公共建築設備工事標準図【機械設備工事編】平成 28 年版	国土交通省	H28.3	
9	公共建築設備工事標準図【電気設備工事編】平成 31 年版	国土交通省	H31.3	10	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	
10	公共建築設備工事標準図【機械設備工事編】平成 31 年版	国土交通省	H31.3	11	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	12	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	13	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	14	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3	15	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	16	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11	
16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9	17	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1	
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11	18	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18.11	
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1	19	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	
19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H18.11	20	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3	
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	21	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29.3	
21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3	22	機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29.3	
22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29.3	23	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	
23	機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29.3	24	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	25	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30.3	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	26	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30.3					
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3					

注意：最新版を使用するものとする。

注意：最新版を使用するものとする。

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p style="text-align: center;">第 3 編 海岸編</p> <p>第3109条 突堤予備設計 (15) 照査 5) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。</p>	<p style="text-align: center;">第 3 編 海岸編</p> <p>第3109条 突堤予備設計 (15) 照査 5) 設計計算、設計図、概算工事費の適切性及び整合性に着目し照査を行う。最小鉄筋量等 構造細目についても照査を行い、基準との整合を図る。</p>	

(H30)

改 定												現 行												備 考	
第 3136 条 成果物												第 3136 条 成果物													
表 3.1.2 詳細設計成果物一覧表												表 3.1.2 詳細設計成果物一覧表													
設計 種別	設計 項目	成果物 項目	縮 尺	種 類								摘 要	設計 種別	設計 項目	成果物 項目	縮 尺	種 類								摘 要
				堤 防、 護岸	胸壁	突堤	離岸 堤	潜堤 ・人工 リーフ	消波 堤	津波 防波 堤	砂浜						付帯 設備	堤 防、 護岸	胸壁	突堤	離岸 堤	潜堤 ・人工 リーフ	消波 堤	津波 防波 堤	
詳細 設計	設計 図	位置図	1:2500 ～ 1:50000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
		平面図	1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		縦断面図	V=1:50 ～1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		横断面図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		本体構造 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		基礎工 詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		付帯工 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○					○						○				○				
		配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○						○						○				○			
		土工図	1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
仮設構造 物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
数量 計算書	数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
設計 報告 書	基本事項 検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の決定・整理			
	構造検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、基礎工			
	景観検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条件 詳細デザイン			
	施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計画 仮設計画			
パ ー ス		—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A=3 版の 着色			
詳細 設計	設計 図	位置図	1:2500 ～ 1:50000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		平面図	1:500～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		標準断面図	1:100 または 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		縦断面図	V=1:50 ～1:100 H=1:200 ～ 1:1000	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		横断面図	1:50～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		本体構造 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		基礎工 詳細図	1:20～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		付帯工 詳細図	1:20～ 1:100	○	○	○					○						○				○				
		配筋図	1:50～ 1:200	○	○	○						○					○				○				
		土工図	1:100～ 1:200	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
仮設構造 物詳細図	1:50～ 1:500	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
数量 計算書	数量計算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
設計 報告 書	基本事項 検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本諸元の決定・整理			
	構造検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	本体工、基礎工			
	景観検討書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	基本条件 詳細デザイン			
	施工計画書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	施工計画 仮設計画			
パ ー ス		—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	A=3 版の 着色			

(H30)

改 定	現 行	備 考
<h2 style="margin: 0;">第 6 編 道路編</h2> <p>第 6203 条 単路部交通量調査</p> <p>1. 業務目的 単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量の実態を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (3) 交通量観測 受注者は、設計図書に基づき、指示された流入部、調査時間、計測単位で方向別に車種別、自転車、横断歩行者の観測を人手等により行うものとする。また、車種分類については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p>	<h2 style="margin: 0;">第 6 編 道路編</h2> <p>第 6203 条 単路部交通量調査</p> <p>1. 業務目的 単路部交通量調査は、対象道路断面における交通量の特性を得ることを目的とする。</p> <p>2. 業務内容 (3) 交通量調査 受注者は、調査職員の指示する道路断面、調査時間および計測単位、車種別、方向別交通量を人手等により観測を行うものとする。なお、自転車歩行者の計測は調査職員の指示によるものとする。また、車種分類、自転車歩行者については「全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱 交通調査編」（国土交通省）に準ずるものとする。</p>	

(H30)

改 定	現 行	備 考
<p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工、基礎工及び上下部接続部について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>	<p>第 6809 条 橋梁補強予備設計</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁補強予備設計は、設計図書、既存の関連資料及び関連する基準等を基に、補強の目的に沿った上部工、下部工あるいは基礎工について補強工法の比較検討を行い、最適補強工法とその基本的な構造諸元を決定することを目的とする。</p>	